

平成23年度食の安全と消費者の信頼確保対策概算決定の主要事項

～食の安全と消費者の信頼確保の推進～

主要課題

食品の安全性向上

- 国産食品に対する消費者ニーズの高まり
 - ・「未然防止が不可欠」との考え方にに基づき、生産から消費段階にわたって有害化学物質の含有濃度や有害微生物の汚染率を低減
 - ・科学的知見と規制措置との間の橋渡しに使われる科学（レギュラトリーサイエンス）の推進

動植物防疫対策の推進

- 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの重大な家畜の伝染性疾病発生や植物病害虫の侵入の可能性の高まりなど
 - ・海外からの家畜伝染性疾病、植物病害虫の侵入・まん延防止及び発生時の国内防疫の強化

消費者の信頼確保

- 食品への多様な消費者ニーズの高まり
 - ・食品表示の適正化等による消費者への的確な情報の伝達・提供

食育の推進

- 飽食の陰で進む「崩食」
 - ・偏食や不規則な食事などの食生活の乱れ
 - ・食に関する意識と実際の食生活のギャップ

主要事項

科学に基づいた食品安全行政の推進

- ・カドミウムなど有害化学物質等の食品中の含有実態調査の実施及び食料生産に不可欠な生産資材の安全の確保
【有害化学物質・微生物リスク管理基礎調査事業 286百万円】
【食の生産資材安全確保対策事業 631百万円】
- ・実態調査結果に応じて策定した措置について、現場における実行可能性・有効性を検証
【消費・安全対策交付金 3,023百万円の内数】
- ・危害要因の分析方法やリスク低減技術の開発等に関する試験研究を推進
【レギュラトリーサイエンス新技術開発事業 303百万円】（農林水産技術会議事務局計上）

動植物防疫体制の強化

- ・口蹄疫の発生予防のためのリスク管理及び発生時に備えた危機管理体制の強化
【口蹄疫総合対策 884百万円】
※緊急支援体制等、危機管理体制の強化に伴う費用（403百万円）は、平成22年度補正予算にて措置。
- ・高病原性鳥インフルエンザ侵入防止のため防鳥ネット整備等の緊急防疫体制整備を支援
【消費・安全対策交付金のうち高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備 996百万円】
- ・家畜伝染病予防法に基づく口蹄疫等の家畜伝染病の発生予防及びまん延防止
【家畜伝染病予防費 3,590百万円】
- ・口蹄疫等の防疫を担う獣医師を確保・育成するための体制整備
【獣医療提供体制整備推進総合対策事業 96百万円】
- ・水際における動植物検疫体制及び防疫資材等の備蓄による危機管理体制の強化
【動物検疫所及び植物防疫所の検疫事業 2,445百万円の内数】
- ・プラムポックスウィルス等新たな重要病害虫の根絶のための発生調査、防除の実施
【消費・安全対策交付金 3,023百万円の内数】

食品事業者の積極的な取組の促進

- ・食品事業者による消費者への食に関する情報提供の充実など消費者の信頼確保対策の推進
【食の情報提供活動促進事業 17百万円】【消費・安全対策交付金 3,023百万円の内数】

健全な食生活の実現

- ・食に関する正しい知識の普及・情報の提供を推進
【食育の推進対策事業 195百万円】【消費・安全対策交付金 3,023百万円の内数】